

消防の広域化によって期待できるメリット

住民サービスの向上

○ 初動体制の強化

多数の部隊の統一運用により、第一次出動隊数が増加し、初動体制の強化が図れます。また、第二次出動以降の出動体制及び二次的災害に備えた補完体制の確保も可能となり、被害軽減に向けた効果的な対応が可能となります。

○ 統一的な指揮の下での効率的な部隊運用

消防本部の管轄地域の拡大に伴い、消防需要に応じた署所の適正配置を図ることができ、地域の消防施設・設備の充実が図られます。

消防に関する財政基盤の確立と行財政運営の効率化

○ 職員の適正配置

本部機能の統合により、総務部門・通信指令部門の統合が図られることで署所への人員の適正配置が可能となり、救急・救助隊員等の専任化などにより各部隊の充実強化が可能になり、専門的かつ高度な消防サービスが提供できます。

○ 重複投資の回避

現状では、各消防本部ごとに、指令装置、無線設備及び特殊な車両などを設置・保有をしているが、消防本部を広域化することで重複投資を回避することが可能となります。

○ 職員の専門化、予防・救急業務の高度化

本部機能の統合による事務の効率化により、事務職員や指令職員を現場要員として配置できることで、職員の専門化が図れます。

また、予防要員も増員できることで、火災予防査察の充実やきめ細かい防火管理指導等の実施により、地域の防火安全の向上を図ることが可能となるほか、火災原因調査体制の充実等により効果的な火災予防施策も実現できます。このほか、予防技術資格者や救急救命士など、それぞれの分野の専門職員の養成も計画的に行うことができます。

消防体制の基盤の強化

○ 高度資機材の整備

財政規模が拡大されることで、消防緊急通信指令施設に、発信地表示装置や地図検索装置等を導入することが可能となり、施設の機能の高度化を図ることを通じ、より迅速・確実な部隊運用が可能となります。

さらに、特殊車両や高機能な資機材の整備が可能となり消防力の向上につながります。

○ 職員ローテーションの活性化

人事管理が多様化され、職員の年齢、勤務経験等を考慮した適材適所の職員配置が容易となるなど、第一線の消防機関である消防署所における災害対応能力の充実を図ることができ、

○ 職員教育の充実

職員の研修のための長期派遣が容易になり、職員の知識・技術の向上が図れるとともに住民ニーズに対応した職員の養成が可能となります。